【資料１】

２０２６年１１月２２日　金子哲夫メモ

在朝被爆者問題への取り組みの経過

１９９２年５月　原水禁国民会議が初めて在朝被爆者問題で訪朝
在朝被爆者の実態調査を依頼
８月　原水禁世界大会に朝鮮代表団の一員として参加した朴文淑（長崎被爆）が、長崎市で被爆者健康手帳を取得
＊現在も協会所属で唯一の被爆者健康手帳取得者

１９９５年２月　朝鮮被爆者協会（当時は、「反核平和のための朝鮮被爆者協会」）を設立
会長　国家科学院医学科学研究院院長（現在も同じ）
副会長　広島、長崎の被爆者がそれぞれ就任　長崎被爆者は、朴文淑さんが就任し、現在に至る

１９９６年５月　広島から県原水禁、被爆者団体などの代表団が訪朝し、朝鮮被爆者協会と交流
在朝被爆者の実態調査と被爆者の日本訪問を要請
＊当時、在朝被爆者で確認できた人数は４７５名と報告
＊帰国後、外務大臣、厚生大臣へ要望書提出

１９９７年９月　朝鮮被爆者協会代表団が初訪日（広島、長崎を訪問）
平壌での「原爆写真展」の開催を要請

１９９９年８月　平壌で初めての「原爆写真展」を開催

２０００年３月　「朝鮮被爆者協会実務者代表団」が、被爆医療研修のため来日
同代表団は、小渕恵三首相を表敬訪問（村山富市元首相、野中広務幹事長代理が同席）
その後、外務省、厚生省の担当者と懇談

２００１年３月　外務省、厚生労働省合同の「在北朝鮮被爆者実態調査団」が、訪朝し在朝被爆者の実態を調査
報告書のよると　２０００年末　被爆者：１，３５３人
うち生存者：９２８人
*医療機器や設備、医薬品などの状況は、充分なものでなく、入院している被爆者の病室も暖房がないなどの環境にあった

２００６年３月　朝鮮被爆者協会が、厚生労働大臣へ要求書を郵送で送付

２００７年 10 月　原水禁国民会議が、在朝被爆者調査のための代表団を派遣
12 月　原水禁国民会議、広島・長崎原水禁、在日朝鮮人被爆者協議会、ピースボートなどが「在朝被爆者支援連絡会」を発足

２００８年６月　原水禁国民会議代表団が訪朝し、朝鮮被爆者協会が前年に実施した「実態調査の結果」の報告を受ける

２０１１年、１２年　原水禁代表団が訪朝
２０１８年７月　原水禁代表団が、訪朝し、在朝被爆者の実態調査の中間報告を受ける

【その他】
２００２年、０４年　広島医療技術代表団が訪朝
２００２年　日弁連・高木健一弁護士が、訪朝
２００５年７月　日本弁護士連合会が、在外被爆者問題に対する意見書発表
２００８年、１１年　広島県医師会が、在朝被爆者の実態調査のため訪朝

（文責：原水禁・金子哲夫）